

令和5・6年度 入札参加資格審査申請書提出書類一覧表

建設工事	チェック欄
● 入札参加資格申請書(町様式1)	
● 委任状(支店・営業所委任の場合)(町様式)	
● 営業所一覧表(町様式)(貴社の様式でも可。但し、委任が分かるよう記しをつけること)	
● 建設業許可証明書(写)	
● 経営規模等評価結果通知書 ※「その他審査項目(社会性等)」に「無」がある場合は、下記の書類も併せて提出すること。 (1) 健康保険・厚生年金の加入欄に「無」がある場合。 ・直近1ヶ月の健康保険及び厚生年金保険の領収書の写し ・社会保険料納入通知証明の写し ・健康保険・厚生年金保険新規適用届の写し(建設国保加入者は厚生年金保険の領収書の写し) (2) 雇用保険の加入欄に「無」がある場合。 ・労働保険概算・確定保険料申請書(控)の写し及び直近の雇用保険料の領収書の写し	
● 工事経歴書(直近2年分)(町様式又は、経審様式2号)	
● 技術者名簿(町様式・経審様式別紙2)	
● 建設業退職金共済組合加入・履行証明書 ※建退共に加入されていない事業者は、別の退職金制度(中退共、社内規則等)の証明書の写しを添付すること。	
● 使用印鑑届(町様式)	
● 印鑑証明書(写)	
● 暴力団排除に関する誓約書(町様式)	
● <法人>商業登記事項証明書	
● <個人>代表者の身分証明書(提出日から3ヶ月以内の発行日のもの)	
● 納税証明書(写)(直近1年分、ただし、町が賦課する税は2年分)	
● 【県外】法人—法人税・消費税(賦課されている場合、税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))	
● 【県内】法人—法人事業税・法人県民税(支店営業所を含む)・消費税(税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))	
● 【県内】個人—住民税・消費税(個人の場合、税務署発行の納税証明書「その3の2」)	
● 【町内】法人—法人町民税・固定資産税・消費税(税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))・代表者個人に賦課される税(下記個人の記載と同じ税目)	
● 【町内】個人—住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者保険料・消費税(賦課されている場合、税務署発行の納税証明書「その3の2」)	

令和5・6年度 入札参加資格審査申請書提出書類一覧表

測量・コンサル等	チェック欄
● 入札参加資格申請書(町様式1・2・3)	
● 委任状(支店・営業所委任の場合)(町様式)	
● 営業所一覧表(町様式)(貴社の様式でも可。但し、委任が分かるよう記しをつけること)	
● 業態調書(町様式)	
● 登録証明書及び登録部門がわかる書類(写)	
● 営業経歴書(自社パンフレットでも可)	
● 測量等実績調書(直近2年分・町様式)	
● 財務諸表(法人-直近1年分・個人-直近2年分)	
● 技術者名簿(町様式・経審様式別紙2)	
● 使用印鑑届(町様式)	
● 印鑑証明書(写)	
● 暴力団排除に関する誓約書(町様式)	
● <法人>商業登記事項証明書	
● <個人>代表者の身分証明書(提出日から3ヶ月以内の発行日のもの)	
● 納税証明書(写)(直近1年分、ただし、町が賦課する税は2年分)	
● 【県外】法人-法人税・消費税(賦課されている場合、税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))	
● 【県内】法人-法人事業税・法人県民税(支店営業所を含む)・消費税(税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))	
● 【県内】個人-住民税・消費税(個人の場合、税務署発行の納税証明書「その3の2」)	
● 【町内】法人-法人町民税・固定資産税・消費税(税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))・代表者個人に賦課される税(下記個人の記載と同じ税目)	
● 【町内】個人-住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者保険料・消費税(賦課されている場合、税務署発行の納税証明書「その3の2」)	

令和5・6年度 入札参加資格審査申請書提出書類一覧表

物品製造等	チェック欄
● 入札参加資格申請書(町様式1・2・3)	
● 委任状(支店・営業所委任の場合)(町様式)	
● 営業所一覧表(町様式)(貴社の様式でも可。但し、委任が分かるよう記しをつけること)	
● 納品等実績調書(町様式)	
● 営業に関して許可、許可及び登録が必要な場合は、それを証明する書類	
● 財務諸表(法人-直近1年分・個人-直近2年分)	
● 営業経歴書(自社パンフレットでも可)	
● 使用印鑑届(町様式)	
● 印鑑証明書(写)	
● 暴力団排除に関する誓約書(町様式)	
● <法人>商業登記事項証明書	
● <個人>代表者の身分証明書(提出日から3ヶ月以内の発行日のもの)	
● 納税証明書(写)(直近1年分、ただし、町が賦課する税は2年分)	
● 【県外】法人-法人税・消費税(賦課されている場合、税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))	
● 【県内】法人-法人事業税・法人県民税(支店営業所を含む)・消費税(税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))	
● 【県内】個人-住民税・消費税(個人の場合、税務署発行の納税証明書「その3の2」)	
● 【町内】法人-法人町民税・固定資産税・消費税(税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」))・代表者個人に賦課される税(下記個人の記載と同じ税目)	
● 【町内】個人-住民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税・介護保険料・後期高齢者保険料・消費税(賦課されている場合、税務署発行の納税証明書「その3の2」)	

注1 支店営業所を含む

注2 税務署発行の納税証明書(法人の場合「その3の3」・個人の場合「その3の2」)